

# 第21期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

第21期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.so-netmedia.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 ソネット・メディア・トレーディング株式会社  
So-net Media Networks Taiwan Corporation  
ソネット・メディア・ベンチャーズ株式会社

#### (2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更 当連結会計年度において、ソネット・メディア・ベンチャーズ株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備 3年～38年  
工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は352千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 122,805千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は株式分割前の株式数を基準としております。

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,159,846株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 336,700株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資であり、これらは市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約にともなうものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,836,645千円	1,836,645千円	－千円
(2) 売掛金	1,344,636		－
貸倒引当金(*1)	△600		－
	1,344,036	1,344,036	－
(3) 敷金	122,475	93,858	△28,617
資 産 計	3,303,157	3,274,540	△28,617
(1) 買掛金	966,502	966,502	－
(2) 未払法人税等	81,000	81,000	－
(3) 未払消費税等	79,994	79,994	－
(4) リース債務(*2)	8,928	8,928	－
負 債 計	1,136,427	1,136,427	－

(\*1) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 上記リース債務は、流動負債のその他に含まれているリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額を近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. リース債務の連結決算日後の返済予定額  
当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,878	1,922	1,966	2,012	677	470
合計	1,878	1,922	1,966	2,012	677	470

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 554円69銭

(2) 1株当たりの当期純利益 102円81銭

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割について)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で、株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、個人投資家の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2)分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,159,933株
②今回の分割により増加する株式数	3,159,933株
③株式分割後の発行済株式総数	6,319,866株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3)日程

効力発生日 平成30年4月1日

### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「6. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

117,501千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

57,767千円

② 短期金銭債務

25,838千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 166,016千円

仕入高 161,069千円

その他営業取引高 81,226千円

営業取引以外の取引高 ー千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 87株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、自己株式の数は株式分割前の株式数を記載しております。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 316,209千円

未払費用 26,925千円

資産除去債務 10,248千円

その他 5,508千円

繰延税金資産小計 358,892千円

評価性引当額 △90,183千円

繰延税金資産合計 268,709千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △9,418千円

その他 △471千円

繰延税金負債合計 △9,889千円

繰延税金資産の純額 258,819千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
永久差異	1.8
住民税均等割	1.3
評価性引当額の減少	△72.4
税額控除	△1.3
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△39.8</u>

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 523円49銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 86円26銭

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割について)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で、株式分割を実施しました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、個人投資家の拡大を図ることを目的とするものです。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

#### (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,159,933株
②今回の分割により増加する株式数	3,159,933株
③株式分割後の発行済株式総数	6,319,866株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3)日程

効力発生日 平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「6. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。